

12月14日(日)投開票が行われた衆議院選挙の結果と来年4月の統一地方選挙にあたって、12月24日(水)の第10回執行委員会で区職労見解を確認しました。以下にその内容について掲載します。

2014年12月24日 大田区職労執行委員会

衆議院選挙の結果と 統一地方選挙にあたって

第47回衆議院選挙は、自民党が291議席を確保し、公明党35議席との連立で、全議席の3分の2を占め、引き続き第3次安倍内閣が発足する結果となりました。民主党は73議席(公示前62議席)、維新の党は41議席(公示前42議席)、日本共産党21議席(公示前8議席)、次世代の党2議席(公示前19議席)、生活の党2議席(公示前5議席)、社民党2議席(公示前2議席)などとなっています。

当初、自民党は300議席を超えると予想していましたが、結果は300議席を超えず改選前の議席を減らした結果となっています。議席は自民党と公明党で3分の2を超えていますが、自民党の比例代表での得票率は33%でした。大勝したといわれるのは小選挙区制度の結果であり、民意を正確に反映したものとはなっていません。

沖縄の小選挙区では、新基地建設反対の一点で選挙協力が行われ、候補者を統一して闘われ新基地反対の候補者がすべて勝利し、自民党の候補者は小選挙区で当選することはできませんでした。

これらの結果は、安倍政権が進めてきた「戦争することができる国づくり」などの暴走政治に対して、国民の信任を得たとは言い難い結果ではないでしょうか。投票率も戦後最低となり、多くの国民が棄権した結果となっています。

今後、自公政権による消費税増税や集団的自衛権行使のための法案が出されてくることが予想されます。選挙後に行われた朝日新聞の調査でも、安倍首相が進める政策に対して「期待の方が大きい」は31%で、「不安の方が大きい」は52%で、今後、進めようとしている安倍政権に不安を抱いている結果が出ています。組合は大会で決定された運動方針に基づき9条を守り、原発の再稼働を許さず、原発ゼロへ向けた取り組みを引き続き進めていきます。

来年4月の統一地方選挙は私たちの身近な課題をどうするかなど、地方自治が問われる選挙となります。また、統一地方選挙の結果は国政にも大きな影響します。安倍政権の暴走を許さず、国民が安心して暮らせ、将来に夢と希望が持てる国としていくための重要な機会となります。今後、組合はこれらのことに関わってニュースに載せ、組合員の皆さんに情報提供していきます。